

VI. 開発専門家等の育成

(アジア経済研究所開発スクール)

理論と実務能力を兼ね備えた開発専門家の育成を目指して、1990年10月、アジア経済研究所開発スクール（以下「アイデアス：IDEAS」）を開校した。開校初年度は、日本人研修生課程（スクール研修1年、修了後成績優秀者は海外派遣1年）のみであったが、開発途上国の開発行政官の養成が急務であるとの内外の要請に鑑み、1991年度から、アジア開発途上国の開発行政官を対象とした外国人研修課程（スクール研修6カ月）を開設した。加えて、2013年度からは、ジェトロの新アフリカ戦略の一環として、外国人研修課程にアフリカからの研修生受け入れを開始している。

アイデアスの研修生受け入れ数は、2015年3月末現在、日本人研修生は第25期まで272名、外国人研修生は第24期まで24カ国351名で、総数623名となっている。

アイデアスを修了した日本人研修課程の第1期から第24期までの修了生は、世界銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連世界食糧機関（WFP）等の国際開発援助機関又は我が国の協力関係機関などに就職し、活躍している。また、6カ月研修を終えた第24期までの外国人研修生は、帰国後、アイデアスでの研修で習得した知識を活用し、各国政府関係機関における開発行政官等として経済、社会開発の分野で貢献している（表VI1～4参照）。

今年度は、第23期日本人研修生の海外留学の修了・就職支援、第24期日本人研修生の後期課程及び海外留学・就職支援、第25期日本人研修生の受入れ・前期課程、第24期外国人研修生の受入れ・研修を実施した。

(1) 第23期日本人研修生に対する就職支援

留学から帰国した第23期日本人研修生に対し、情報提供、個別相談対応など、就職活動の支援を行った。修了生は、国際協力機構、国際労働機関（ILO）等に就職した（表VI-4）。

(2) 第24期日本人研修生後期授業、海外留学・就職

① 後期講義

2014年4月から7月までの間に、合計105コマ（1コマ90分）の授業を行った（表VI-5）。

② 海外留学・就職

第24期生の海外留学は、英国へ3名（ロンドン大学等）、米国へ3名（ハーバード大学等）、シンガポールへ1名（シンガポール大学）となっている（表VI-3）。

また、留学以外では、国際協力機構、外務省に就職した（表VI-4）。

(3) 第25日本人研修生の募集、前期授業

① 募集・選考

応募期間を2014年5月1日から5月30日までとし、筆記試験を6月14日、面接試験を6月26日、27日に実施した。選考の結果、出願者と同数の11名を選抜したが、辞退者が2名出た結果、9名が入学した。

② 前期講義

2014年9月から2015年3月末までの間に、合計202コマの授業を行った。経済学・数学、開発論などの授業に加え、集中講義2回を含む6コース(計81コマ)において外国人研修生と合同で授業を行い、試験、レポート提出などによる成績評価を行った(表VI-6)。

③ 国内研修

第24期外国人研修生と合同で、地方における2回の国内研修を実施した(表VI-8)。

(4) 第24期外国人研修生の募集、研修

① 募集

第24期外国人研修生として、次のとおり17カ国の政府関係機関から合計17名の開発行政官を招へいた。今年度は、TICAD Vの取組みに対応し、アフリカからの受入を2013年度の2カ国4名から5カ国5名に増やした。

コートジボワールとケニアで事前に関係機関にアイデアス事業の概要を説明し研修生募集への協力を依頼したほか、ブータン、ネパール、モンゴル、ラオス、パキスタン、ウズベキスタン、インドネシア、ベトナム及びスリランカに赴き、各現地関係機関においてヒアリングや応募者との面接を実施した。

○開発スクール招へい外国人研修生(17名)

バングラデシュ(財務省)、ブータン(経済省)、カンボジア(カンボジア開発委員会)、インドネシア(商業省)、ラオス(ラオス中央銀行)、モンゴル(財務省)、ミャンマー(国家計画経済開発省)、ネパール(商業・供給省)、パキスタン(財務・歳入・経済・統計・民営化省)、スリランカ(投資委員会)、ウズベキスタン(商工会議所)、ベトナム(計画投資省)、コートジボワール(経済・財政省)、ケニア(商業・中小企業促進省)、ナイジェリア(ナイジェリア投資促進委員会)、南アフリカ(貿易産業省)、タンザニア(東アフリカ協力省)

② 講義

2014年10月から2015年3月までの6カ月間に、計145コマの授業を行った。このうち日本人研修生との合同授業である集中講義2回を含む6コース(計81コマ)については、レポート提出などによる成績評価を行った(表VI-7)。

③ 国内研修及び国際交流活動

外国人研修生の我が国の社会や産業の理解を目的として、国内研修を2回(地方2回)実施した(表VI-8)。また、千葉県庁との共催事業として千葉県内の高校(8校)において各国事情に関する講義を実施するとともに、(財)ちば国際コンベンションビューロー協力の下に県内のボランティア家庭(16世帯)でのホームステイを行った(表VI-9)。

(5) 開発スクール研修生審議委員会の活動

日本人及び外国人研修生の選考並びに第24期日本人研修生の修了認定等の審議に加え、アイデアス事業の現況について意見交換を2回行った。

(6) 講演会・セミナー等の開催

①アイデアス開発問題セミナーの実施

経済協力、開発援助の現場で活躍する日本人修了生を講師に迎え「アイデアス開発問題セミナー」（共催：世界銀行）を実施した。

日 時：2014年4月8日（月）18:30～20:10

テーマ：「メトロマニラの渋滞克服による大気汚染緩和と温室効果ガス削減効果」

講 師：下村暢子（アイデアス第2期修了生、株式会社アルメック VPI 海外事業部チーフコンサルタント）

聴講者：12名

②アイデアス実践講座「よくわかる国際開発」の実施

アイデアスにおいて実施している開発論講義のエッセンスを広く一般にも提供すること及び研修生募集を見据えた事業広報を目的とし、次のとおり「アイデアス実践講座」を実施した。

日 時：2014年4月12日（土）、13日（日）

場 所：国際協力機構 東京国際センター（JICA 東京）

内 容：

コース1：開発経済学（聴講者 69名）

「開発の成果を測る」

山形辰史（国際交流・研修室長、アイデアス教授）

「プロジェクト評価の潮流」

高橋和志（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ、アイデアス准教授）

コース2：紛争と平和構築（聴講者 69名）

「紛争はなぜ起こるのか」、「平和のための開発」

武内進一（地域研究センター次長、アイデアス教授）

コース3：社会開発論（聴講者 64名）

「貧困削減と社会開発」

坂田正三（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長、アイデアス教授）

「開発は援助機関だけの仕事じゃない～国際開発におけるアクターの多様化（市民、消費者、民間企業）」

佐藤 寛（研究企画部上席主任調査研究員）

総合討論（聴講者 53名）

佐藤 寛、坂田正三、武内進一、高橋和志、山形辰史

③「グローバルフェスタ JAPAN2014」への参加

アイデアスの紹介及びアジア経済研究所の研究成果、図書館の広報を目的として、ブ

ース出展を行った。

日 時：2014年10月4日（土）10:00～17:00、10月5日（日）10:00～11:30

場 所：日比谷公園

内 容：ブース出展、来場者約200名

④「国際協力キャリアフェア2014」への参加

アイデアス模擬講義を実施するとともに、ブース出展によるキャリア相談を次のとおり実施した。

日 時：2014年11月15日（土）11:00～17:00

場 所：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター

内 容：

【模擬講義】：「IDEAS どう変わる？」

講 師：山形辰史（国際交流・研修室長、アイデアス教授）

深町英樹（アイデアス第21期修了生、アライアンス・フォーラム財団ディピュー
タープログラムマネジャー）

山田啓子（アイデアス第21期修了生、独立行政法人国際協力機構）

今尾江美子（アイデアス第23期修了生、独立行政法人国際協力機構）

聴講者数：25名

【ブース出展】：ブース来場者約61名

（7）フォローアップ研修の実施

外国人修了生向け短期研修プログラムとして、日本国内においてフォローアップ研修を行った。

【第18回フォローアップ研修】

「持続可能な開発目標に向けての課題と展望」をテーマとし、9カ国（ラオス、バングラデシュ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ及びタイ）から11名の修了生が参加した。

日 程：2015年2月9日（月）～14日（土）

プログラム：

①セミナー

アジア経済研究所において、「Sustainable Development Goals（SDGs）策定の経緯」に関する基調講演に加え、各国の貧困削減、社会開発、環境保護の達成度、また、それらを進めるための政策的取組み、さらには、2015年以降、「持続可能な開発」を実現するために必要な制度的枠組み等について修了生による国別報告（9カ国）を行い、最後に全体でディスカッションを行った。

②スタディツアー

ジェトロ本部にて、進出企業支援、海外投資事業、途上国の貿易開発などのジェトロ事業について、担当職員より説明を受けた。

その後、国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所及びJICA研究所で講義を受けた。

【JICA研究所での講義】

内 容：“Challenges and Prospects for Sustainable Development Goals (SDGs):
Poverty Reduction cum Sustainability”

日 時：2015年 2月10日（火）14：00～15：30

講 師：須藤智徳（独立行政法人国際協力機構JICA研究所 主任研究員）

【国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所での講義】

内 容：“Challenges and Prospects for Sustainable Development Goals (SDGs):
Progresses and Achievements”

時 間：2015年 2月10日（火）16：30～18：10

講 師：西郡俊哉（国連開発計画駐日代表事務所 広報・渉外スペシャリスト）

（8）修了生へのニュースレター配信、データベースの整備

修了生のネットワーク構築に寄与すべく、日本人・外国人修了生の全員に対し、ニュースレターを発信し、併せて現況を確認するとともにデータベースを整備した。

（9）受託事業「平成 26 年度（課題別研修）アジアリサイクル産業政策セミナー」の実施

アジア経済研究所は、2012 年度から国際協力機構（JICA）の委託を受けて、リサイクル産業の育成に携わるアジア地域の行政官を対象とする研修事業を実施しており、2014 年度は、3 カ年計画の 3 年度目にあたる（2014 年度の契約期間：2014 年 8 月 5 日から 10 月 31 日）。

本研修では、日本の 3R・廃棄物管理の先進的な制度、拡大生産者責任（EPR）やリサイクル製品工業規格など、リサイクル産業政策の基盤となる要素及びリサイクルの優れた技術、さらには、各主体の取組みと連携の経験、そしてリサイクル産業政策の手法を学ぶことにより、自国の問題点を把握したうえで、リサイクル産業の発展に資する政策を立案することのできる人材を育成することを目的としている。

国際交流・研修室が本研修の事務運営を担当し、次の通り実施した。

①研修対象：フィリピン、タイ、マレーシア、バングラデシュ及びミャンマー（5 カ国） 計 8 名（対象者は JICA 東京が選考）

②研修期間：2014 年 8 月 5 日～10 月 31 日

③実施体制

プロジェクトリーダー：小島道一（新領域研究センター資源・環境研究グループ長）

サブリーダー：坂田正三（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長）

事務運営：佐々木晶子（研究企画部研究企画課）、国際交流・研修室

表VI-1 研修生受入実績

日本人研修生	受入人数	外国人研修生	受入人数
第1期 (1990/10～1991/9)	13	第1期 (1991/10～1992/3)	8
第2期 (1991/10～1992/9)	12	第2期 (1992/10～1993/3)	11
第3期 (1992/10～1993/9)	11	第3期 (1993/10～1994/3)	13
第4期 (1993/10～1994/9)	11	第4期 (1994/10～1995/3)	15
第5期 (1994/10～1995/9)	11	第5期 (1995/10～1996/3)	15
第6期 (1995/10～1996/9)	11	第6期 (1996/10～1997/3)	17
第7期 (1996/10～1997/9)	11	第7期 (1997/10～1998/3)	15
第8期 (1997/10～1998/9)	11	第8期 (1998/10～1999/3)	15
第9期 (1998/10～1999/9)	11	第9期 (1999/10～2000/3)	15
第10期 (1999/10～2000/9)	11	第10期 (2000/10～2001/3)	13
第11期 (2000/9～2001/7)	11	第11期 (2001/10～2002/3)	15
第12期 (2001/9～2002/7)	9	第12期 (2002/10～2003/3)	15
第13期 (2002/9～2003/7)	10	第13期 (2003/10～2004/3)	15
第14期 (2003/9～2004/7)	11	第14期 (2004/10～2005/3)	16
第15期 (2004/9～2005/7)	12	第15期 (2005/10～2006/3)	15
第16期 (2005/9～2006/7)	10	第16期 (2006/10～2007/3)	14
第17期 (2006/9～2007/7)	11	第17期 (2007/10～2008/3)	21
第18期 (2007/9～2008/7)	11	第18期 (2008/10～2009/3)	15
第19期 (2008/9～2009/7)	9	第19期 (2009/10～2010/3)	17
第20期 (2009/9～2010/7)	13	第20期 (2010/10～2011/3)	14
第21期 (2010/9～2011/7)	14	第21期 (2011/10～2012/3)	11
第22期 (2011/9～2012/7)	10	第22期 (2012/10～2013/3)	12
第23期 (2012/9～2013/7)	9	第23期 (2013/10～2014/3)	17
第24期 (2013/9～2014/7)	10	第24期 (2014/10～2015/3)	17
第25期 (2014/9～2015/7)	9		
計	272	計	351

表VI-2 外国人研修生受入実績 (1～24期)

国名	受入人数	国名	受入人数
バングラデシュ	20	フィリピン	28
ブータン	12	スリランカ	19
カンボジア	20	タイ	35
中国	23	東ティモール	1
インド	12	ウズベキスタン	10
インドネシア	25	ベトナム	21
ラオス	20	ブルネイ	1

マレーシア	6	南アフリカ	3
モンゴル	21	タンザニア	3
ミャンマー	25	コートジボワール	1
ネパール	25	ケニア	1
パキスタン	18	ナイジェリア	1
		計	351

表VI-3 日本人研修生海外留学先実績

第23期生		人数	第24期生		人数
英国	サセックス大学	1	英国	サセックス大学	1
	ロンドン大学	1		ロンドン大学	1
	リーズ大学	1		イースト・アングリア大学	1
米国	ジョージタウン大学	1	米国	デューク大学	1
	デューク大学	1		ジョンズ・ホプキンス大学	1
	タフツ大学	1		ハーバード大学	1
			シンガポール	シンガポール大学	1

表VI-4 日本人研修生就職先実績 [第1期～第24期/2015年3月現在]

区分	人数	主な機関
国際機関	30	世界銀行グループ、国連児童基金（UNICEF）、国連世界食糧計画（WFP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、アジア開発銀行（ADB）、米州開発銀行（IDB）、国連人口基金（UNFPA）等
国内公的機関	65	国際協力機構（JICA）、外務省（在外公館含む）、国土交通省、内閣官房、文部科学省、日本貿易振興機構アジア経済研究所等
コンサルティング会社等	43	コーエイ総合研究所、国際開発センター（IDCJ）、アイ・シー・ネット、アルメック VPI 等
NPO 等	17	セーブ・ザ・チルドレン、日本国際民間協会の（NICCO）、日本ユニセフ協会等
大学教員・研究員	15	東京大学、千葉大学、早稲田大学、慶応義塾大学、University of Rhode Island（米国）等
企業等からの派遣	20	会計検査院等
その他の就職先	40	（民間企業、大学院在学中等）

表VI-5 第24期日本人研修課程 後期講義実績 (2014年3月～7月)

科 目	教 授	所 属	コマ数
【日本人研修生のための履修科目】			
集中講義			10
・Rural Development Policy: Interventions and Institutions	Max Spoor	International Institute of Social Studies of Erasmus University Rotterdam, The Netherland	10
開発論			29
・社会開発論 (ソーシャルキャピタル論)	坂田 正三	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長	1
(社会的企業と貧困削減)	功能 聡子	ARUN 合同会社代表	1
(児童労働)	中村 まり	開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ	1
・障害と開発	森 壮也	同 研究センター 主任調査研究員	4
・開発途上国の環境問題	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	1
	寺尾 忠能	同 研究センター 同 研究グループ	2
	大塚 健司	同 研究センター 同 研究グループ長代理	2
(環境と貿易)	道田 悦代	同 研究センター 同 研究グループ	1
・開発途上国の人口問題	高橋 秀行	公益財団法人ジョイセフ業務執行理事	2
・プログラム評価	高橋 和志	開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ	3
・国際金融論	梅崎 創	新領域研究センター経済統合研究グループ長	5
・アジアの経済地理	坪田 建明	同 研究センター 同 研究グループ	1
・開発途上国の政治	川中 豪	地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長	5
地域研究			35
・東アジア (韓国)	渡邊 雄一	地域研究センター東アジア研究グループ	1
(北朝鮮)	中川 雅彦	同 研究センター動向分析研究グループ長	1
(台湾)	佐藤 幸人	新領域研究センター企業・産業研究グループ長	1
(中国)	木村公一朗	同 研究センター 同 研究グループ	1
・東南アジア (インドネシア)	川村 晃一	地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ	1
(メコン地域開発と CLMV)	工藤 年博	研究企画部主任調査研究員	1
(ミャンマー)	同 上	同 上	1
(ベトナム)	坂田 正三	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長	1
(ラオス)	山田 紀彦	同 研究センター 同 研究グループ	1
・南アジア (インド:行政(農業開発行政))	近藤 則夫	地域研究センター南アジア研究グループ長	1
(インド:経済)	内川 秀二	新領域研究センター長	1
(スリランカ)	荒井 悦代	地域研究センター動向分析研究グループ長代理	1
(バングラデシュ)	ジョン・オ・アパー	開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ	1

(アフガニスン)	鈴木 均	地域研究センター上席主任調査研究員	1
(南アジアのジェンダー)	村山 真弓	新領域研究センター次長	1
・中央アジア	清水 学	有限会社ユーラシア・コンサルタント代表	2
・中東 (イラン)	岩崎 葉子	地域研究センター中東研究グループ長代理	1
(トルコ)	村上 薫	同 研究センター 同 研究グループ	1
(中東経済とエジプト)	土屋 一樹	同 研究センター 同 研究グループ	1
(政治変動)	ダールイッシュ・ホム	同 研究センター 同 研究グループ	1
(湾岸諸国)	石黒 大岳	同 研究センター 同 研究グループ	1
(マダガスカル)	渡邊 祥子	同 研究センター 同 研究グループ	1
・ラテンアメリカ (概論、アルゼンチン)	宇佐見耕一	地域研究センター主任調査研究員	1
(ベネズエラ)	坂口 安紀	同 研究センターラテンアメリカ研究グループ長	1
(ペルー)	清水 達也	同 研究センター 同 研究グループ長代理	1
(エクアドル)	上谷 直克	同 研究センター 同 研究グループ	1
(ブラジル)	二宮 康史	同 研究センター 同 研究グループ	1
(メキシコ)	米村 明夫	同 研究センター 同 研究グループ	1
・アフリカ (イントロダクション)	武内 進一	同 研究センターアフリカ研究グループ長	1
(経済 (I) : マクロ)	平野 克己	同 研究センター上席主任調査研究員	1
(経済 (II) : 製造業)	福西 隆弘	同 研究センターアフリカ研究グループ	1
(民族と政治)	津田 みわ	同 研究センター 同 研究グループ長代理	1
(社会開発 : 教育問題)	児玉 由佳	同 研究センター 同 研究グループ	1
(政治と国際社会 : 独裁・民主化)	佐藤 章	同 研究センター 同 研究グループ長代理	1
ゼミナール (選択必修)			11
-社会開発 (論文指導)	坂田 正三	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長	11
	武内 進一	同 研究センターアフリカ研究グループ長	
	牧野久美子	同 研究センター 同 研究グループ	
-経済開発 (論文指導)	山形 辰史	国際交流・研修室長	11
	高橋 和志	開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ	
英語			6
-English Academic Writing	Paul Consalvi	一般財団法人国際教育振興会日米会話学院講師	6
その他			14
-PCM 研修 PCM 計画立案	三浦 浩子	アイ・シー・ネット株式会社	12
-新興国の援助:中国を中心に	小林 誉明	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授	2
合計コマ数			105

表VI-6 第25期日本人研修課程 前期講義実績(2014年9月~2015年3月)

科目	教授	所属	コマ数
【日本人・外国人研修生共通履修科目】			81
国際貿易・投資・金融			22
・貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸 光	千葉大学法政経学部総合政策学科教授	6
・インフラストラクチャーの開発とファイナンス	小山 昌久	立命館大学国際関係学部国際関係学科教授	8
・アジア地域統合の政治経済学	寺田 貴	同志社大学法学部法学研究科教授	6
・技術革新論	鍋嶋 郁	新領域研究センター上席主任調査研究員	2
地域の開発経験・日本の開発経験			9
・農業発展論	板垣啓四郎	東京農業大学国際食料情報学部国際農業開発学科教授	7
・社会開発/貧困の克服	佐藤 寛	研究企画部上席主任調査研究員	2
開発の諸問題			23
・付加価値貿易：モノの貿易から価値の貿易へ	猪俣 哲史	開発研究センター上席主任調査研究員	1
・開発と教育	小松 太郎	上智大学総合人間科学部教育学科教授	8
・社会的平等と経済成長	平島 成望	明治学院大学名誉教授	4
・エネルギー論	堀井 伸浩	九州大学大学院経済学研究院准教授	2
・日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	2
・環境と経済生活	坂田 正三	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長	1
・紛争と平和構築	武内 進一	同 研究センター次長	2
・費用便益分析入門	小林 信行	OPMAC 株式会社上席コンサルタント	3
国際協力			6
・開発協力の理念と方法論の動向・財政支援、公共財政管理	林 薫	文教大学国際学部国際理解学科教授	6
集中講義			17
・Human Values, Culture and Development	Miguel E. Basáñez	Director, The Fletcher School, Tufts University, USA	10
・Understanding Sustainable Enterprise	Mark B. Milstein	Director, Center for Sustainable Global Enterprise, Cornell University, USA	7
特別講義			4
・Understanding Africa: An Introduction	武内 進一	地域研究センター次長	1
・Gender, Culture and Development	Sanjay Srivastava	Professor and Head of Sociology, Institute of Economic Growth, India	1

・Trade and International Labor Standards	Gary S. Fields	Windmuller Professor, International and Comparative Labor, and Professor of Economics, Cornell University, USA	1
・Preferences for Income Redistribution	Mauricio S. Bugarin	Professor, Department of Economics, University of Brasilia, Brazil	1
【日本人研修生のための履修科目】			121
開発論			28
・社会開発論 (概論)	佐藤 寛	研究企画部上席主任調査研究員	1
(開発に関与すること ～善意は善行を保証しない)	同 上	同 上	1
(開発とビジネス)			3
(農村開発と住民組織化)	池野 雅文	株式会社コーエイ総合研究所部長	1
(エイズ)	青木美由紀	認定 NPO 法人シェア=国際保健協力市民の会	1
(マイクロ・ファイナンス)	吉田 秀美	法政大学大学院公共政策研究科准教授	1
(ファシリテーターの役割)	太田 美帆	玉川大学文学部比較文化学科助教	1
(途上国の住宅問題)	近田 亮平	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ	1
(日本の NGO)	伊藤 道雄	立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科特任教授／特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21 代表理事	4
・経済開発論	町北 朋洋	新領域研究センター経済統合研究グループ	12
・教育開発の理論と方法論	黒田 一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	2
経済学・数学			63
・ミクロ経済学	山形 辰史	国際交流・研修室長	25
・マクロ経済学	梅崎 創	新領域研究センター経済統合研究グループ長	10
・数学 (指数・対数)	桑森 啓	開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長	6
(微分・最適化)	工藤 友哉	同 研究センターミクロ経済分析研究グループ	7
・統計学	植村 仁一	同 研究センター経済社会展望研究グループ長	15
英語			30
・IELTS 対策 (選択)	Nicholas Delleman	神田キャリアカレッジ講師	15
・TOEFL 対策 (選択)	Daniel Stewart-Smith	サイマル・インターナショナル講師	15
合計コマ (*選択科目含む)			202

表VI-7 第24期外国人研修生課程 講義実績 (2014年10月～2015年3月)

科目	教授	所属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			81
国際貿易・投資・金融			22
・貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸 光	千葉大学法政経学部総合政策学科教授	6
・インフラストラクチャーの開発とファイナンス	小山 昌久	立命館大学国際関係学部国際関係学科教授	8
・アジア地域統合の政治経済学	寺田 貴	同志社大学法学部法学研究科教授	6
・技術革新論	鍋嶋 郁	新領域研究センター上席主任調査研究員	2
日本の開発経験			9
・農業発展論	板垣啓四郎	東京農業大学国際食料情報学部国際農業開発学科教授	7
・社会開発/貧困の克服	佐藤 寛	研究企画部上席主任調査研究員	2
開発の諸問題			23
・付加価値貿易:モノの貿易から価値の貿易へ	猪俣 哲史	開発研究センター上席主任調査研究員	1
・開発と教育	小松 太郎	上智大学総合人間科学部教育学科教授	8
・社会的平等と経済成長	平島 成望	明治学院大学名誉教授	4
・エネルギー論	堀井 伸浩	九州大学大学院経済学研究院准教授	2
・日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	2
・環境と経済生活	坂田 正三	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長	1
・紛争と平和構築	武内 進一	同 研究センター次長	2
・費用便益分析入門	小林 信行	OPMAC 株式会社上席コンサルタント	3
国際協力			6
・開発協力の理念と方法論の動向・財政支援、公共財政管理	林 薫	文教大学国際学部国際理解学科教授	6
集中講義			17
・Human Values, Culture and Development	Miguel E. Basáñez	Director, The Fletcher School, Tufts University, USA	10
・Understanding Sustainable Enterprise	Mark B. Milstein	Director, Center for Sustainable Global Enterprise, Cornell University, USA	7
特別講義			4
・Understanding Africa: An Introduction	武内 進一	地域研究センター次長	1
・Gender, Culture and Development	Sanjay Srivastava	Professor and Head of Sociology, Institute of Economic Growth, India	1

・Trade and International Labor Standards	Gary S. Fields	Windmuller Professor, International and Comparative Labor, and Professor of Economics, Cornell University, USA	1
・Preferences for Income Redistribution	Mauricio S. Bugarin	Professor, Department of Economics, University of Brasilia, Brazil	1
外国人研修生履修科目			64
貿易・投資・金融			7
・日本企業の海外投資案件ケーススタディを通じた国際貿易等	辻 哲彦	元住友商事部長（化学品部門）	6
・経済地理	ケオラ・ストックマン	新領域研究センター経済統合研究グループ	1
日本の産業と企業			14
・日本の経済発展：特徴と課題	竹内 常善	浙江大学経済学院客員教授	8
・日本的経営	宮島 英昭	早稲田大学商学大学院教授	3
・財政の経済理論と実際	佐藤 主光	一橋大学大学院経済学研究科教授	3
開発途上国の産業発展			5
・企業の戦略：生産・マーケティング・革新	佐藤 百合	地域研究センター上席主任調査研究員	1
	川上 桃子	同 研究センター東アジア研究グループ長	1
	福西 隆弘	新領域研究センター企業・産業研究グループ長	1
	明日山陽子	開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ	1
	星野 妙子	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ	1
国際開発			11
・JICA 事業概要	樋口 辰徳	独立行政法人国際協力機構（JICA）広報室報道課兼広報課主任調査役	1
・開発経済学	山本 一巳	前・愛知大学現代中国学部教授	10
ゼミナール			15
・ゼミナール（開発を学ぶための基礎経済学）	山形 辰史	国際交流・研修室長	15
	湊 一樹	地域研究センター南アジア研究グループ	
日本語			12
・基礎日本語	小島 礼子、伊藤三枝子	一般財団法人日本国際協力センター	12
合計コマ			145

表VI-8 国内研修(地方)

訪問地	訪問先企業等	日程
茨城県	茨城県霞ヶ浦環境科学センター、茨城県農業総合センター 紙のさと和紙資料館、日立建機株式会社、中国木材株式会社	2015. 2.3- 2.4
愛知県豊田市、 名古屋市	トヨタ自動車元町工場、ジェトロ名古屋事務所	2015. 2.17

表VI-9 外国人研修生による国際交流

1. 千葉県内高等学校での訪問授業等(千葉県共催)

訪 問 先	訪 問 日
千葉県立長生高等学校	2014.11.10
千葉県立千葉東高等学校	
私立市原中央高等学校	
私立暁星国際学園	
千葉県立薬園台高等学校	2014.11.14
私立千葉敬愛高等学校	
私立専修大学松戸中学校高等学校	
私立八千代松陰高等学校	

2. ホームステイ

訪 問 先	訪 問 日
千葉県内ホストファミリー(16世帯)	2014.11. 8-9、15-16